

四半期報告書

(第50期第3四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03-3647-7112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真田 佳幸

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03-3647-7124

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真田 佳幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	89,130	95,791	121,203
経常利益 (百万円)	12,650	13,274	15,230
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,290	7,344	9,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,594	6,288	8,405
純資産額 (百万円)	81,874	88,292	84,275
総資産額 (百万円)	100,078	106,915	107,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.97	81.92	101.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.82	81.76	100.93
自己資本比率 (%)	81.4	82.1	77.9

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.34	28.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な低下に加え、原子力発電所の事故に起因する全国的な電力不足によって甚大なる損害を受けました。また、震災による供給網の寸断は、国内のみならず海外各国の生産活動に対しても大きく影響を及ぼすに至りました。さらに、これまで強い経済成長を続けてきた中国は金融政策の引き締めなどにより実質GDP成長率が減速し、欧米においても経済成長が減速感を示すなど、世界経済は厳しさを増しました。当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む厳しい情勢となりました。欧州債務危機の深刻化に伴い世界経済に対する不安が高まっていることに加え、タイにおいて多くの製造業の生産設備が大洪水により深刻な打撃を受けるなど、先行き不透明感は増してきております。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。

この結果、連結売上高は、957億9千1百万円、対前年同期比で66億6千1百万円（7.5%）の増収となりました。利益面につきましては、上述したような積極施策を継続し、それに合わせた人員増加などの将来の成長に向けた施策を予定通り実行した先行投資負担などにより、営業利益は130億1百万円、対前年同期比同額となりました。経常利益は132億7千4百万円、対前年同期比で6億2千4百万円（4.9%）の増益、2011年12月公布の税制改正を受けて繰延税金資産の一部を取り崩した結果、四半期純利益は73億4千4百万円、対前年同期比で5千3百万円（0.7%）の増益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動化学業

主要顧客層である自動車業界では、震災による生産の混乱状態から徐々に生産活動を正常化してきた反面、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は592億8千5百万円となり、前年同期比では43億5千4百万円（7.9%）の増収となりました。営業利益は93億9百万円となり、前年同期比では2億1千5百万円（△2.3%）の減益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界で一部明るい兆しが出てきたものの、電機・電子業界の生産稼働の低迷が継続、売上高は203億8千3百万円となり、前年同期比では5億7千1百万円（2.9%）の増収となりました。営業利益は17億1千9百万円となり、前年同期比では3千4百万円（2.0%）の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は90億4千7百万円となり、前年同期比では7億2千1百万円(8.7%)の増収となりました。営業利益は11億1千4百万円となり、前年同期比では2億3千2百万円(△17.3%)の減益となりました。

④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具・消耗品関連事業(ファクトリーサプライ事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(㈱プロミクロス)より構成されています。ファクトリーサプライ事業の主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、多角化事業の売上高は72億7千5百万円となり、前年同期比では4億9千万円(7.2%)の増収となりました。営業利益は4億4千2百万円となり、前年同期比では1千7百万円(△3.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円減少し、1,069億1千5百万円となりました。この主な要因は、流動資産が2千万円減少したこと、有形固定資産が6千万円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が2億6千5百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他資産が9億4千1百万円減少したこととあります。

総負債は前連結会計年度末に比べ46億5千1百万円減少し、186億2千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億3百万円減少したこと、未払法人税等が25億7千1百万円減少したこと、賞与引当金が9億2千2百万円減少したことにより流動負債が47億9千5百万円減少したこと、及び退職給付引当金等の固定負債が1億4千3百万円増加したこととあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ40億1千6百万円増加し、882億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が54億8千7百万円増加したこと、自己株式が△13億9千8百万円増加したこと、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計9億2千9百万円増加したことにより、株主資本が50億1千7百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が10億5千5百万円減少したこととあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千1百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,381,784	90,381,784	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	90,381,784	90,381,784	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日(注)	15	90,381	13	5,805	13	12,503

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,912,500	899,125	同上
単元未満株式	普通株式 67,984	—	同上
発行済株式総数	90,365,884	—	—
総株主の議決権	—	899,125	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	385,400	—	385,400	0.4
計	—	385,400	—	385,400	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	—	有賀 貞一	平成23年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,763	33,400
受取手形及び売掛金	25,964	26,363
有価証券	4,866	5,345
商品及び製品	9,082	10,318
仕掛品	906	920
原材料及び貯蔵品	2,549	2,742
その他	3,177	3,004
貸倒引当金	△326	△130
流動資産合計	81,985	81,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,006	6,601
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,363
土地	3,889	3,794
その他（純額）	838	1,373
有形固定資産合計	15,073	15,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	4,549
のれん	488	306
その他	247	328
無形固定資産合計	4,919	5,185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	2,188
その他	2,462	2,559
貸倒引当金	△117	△115
投資その他の資産合計	5,573	4,632
固定資産合計	25,566	24,950
資産合計	107,551	106,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	7,764
短期借入金	900	1,000
未払法人税等	4,907	2,336
賞与引当金	1,660	738
役員賞与引当金	275	383
その他	4,249	3,544
流動負債合計	20,562	15,766
固定負債		
退職給付引当金	2,026	2,171
役員退職慰労引当金	424	419
その他	263	267
固定負債合計	2,713	2,857
負債合計	23,275	18,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,340	5,805
資本剰余金	15,112	15,576
利益剰余金	66,235	71,723
自己株式	△651	△2,050
株主資本合計	86,036	91,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△59
為替換算調整勘定	△2,252	△3,217
その他の包括利益累計額合計	△2,221	△3,276
新株予約権	460	514
純資産合計	84,275	88,292
負債純資産合計	107,551	106,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	89,130	95,791
売上原価	52,944	56,735
売上総利益	36,185	39,055
販売費及び一般管理費	23,183	26,054
営業利益	13,001	13,001
営業外収益		
受取利息	109	142
貸倒引当金戻入額	—	197
雑収入	180	135
営業外収益合計	290	475
営業外費用		
売上割引	18	23
為替差損	519	165
雑損失	102	13
営業外費用合計	640	201
経常利益	12,650	13,274
特別利益		
固定資産売却益	3	—
資産除去債務履行差額	37	—
関係会社株式売却益	14	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式売却損	94	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
特別損失合計	163	5
税金等調整前四半期純利益	12,543	13,269
法人税等	5,252	5,924
少数株主損益調整前四半期純利益	7,290	7,344
四半期純利益	7,290	7,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,290	7,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△90
為替換算調整勘定	△741	△965
持分法適用会社に対する持分相当額	50	—
その他の包括利益合計	△696	△1,055
四半期包括利益	6,594	6,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,594	6,288
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	1,587	減価償却費	2,018
のれんの償却額	136	のれんの償却額	181

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	709	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	864	9.7	平成22年9月30日	平成22年12月13日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	917	10.2	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	54,931	19,812	8,325	6,784	89,854	△724	89,130
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,931	19,812	8,325	6,784	89,854	△724	89,130
セグメント利益	9,524	1,685	1,347	460	13,018	△17	13,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	89,854
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△724
四半期連結損益計算書の売上高	89,130

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,018
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	125
その他の調整額	△143
四半期連結損益計算書の営業利益	13,001

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	59,285	20,383	9,047	7,275	95,991	△200	95,791
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,285	20,383	9,047	7,275	95,991	△200	95,791
セグメント利益	9,309	1,719	1,114	442	12,587	413	13,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	95,991
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△200
四半期連結損益計算書の売上高	95,791

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,587
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	458
その他の調整額	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	13,001

(補足情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
64,743	18,884	3,390	2,111	89,130

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,443	1,867	1,605	14,916

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	多角化事業	計
当第3四半期 連結累計期間償却額	162	△28	2	136
当第3四半期末残高	545	△12	—	533

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
69,314	19,931	3,843	2,702	95,791

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,127	2,427	1,577	15,133

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	自動化事業	金型部品事業	計
当第3四半期 連結累計期間償却額	184	△2	181
当第3四半期末残高	306	—	306

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81.97円	81.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,290	7,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,290	7,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,946	89,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81.82円	81.76円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	157	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)剰余金の配当(中間配当)については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 917百万円
- ② 1株当たりの金額 10.2円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長・CEO 三 枝 匡

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員・CFO 真 田 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長・CEO三枝匡及び当社取締役常務執行役員・CFO真田佳幸は、当社の第50期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

